

バングラデシュ

令和8年6月
出入国在留管理庁

はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和8年6月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

政治情勢について.....	4
主な政党について.....	6
政治的意見について.....	14
宗教に基づく差別について.....	18
チッタゴン丘陵地帯について.....	26

政治情勢について

フィンランド移民局報告書より抜粋

1. 現在、バングラデシュの政治・社会情勢はどのような状況か。

(略)

バングラデシュでは2024年8月8日、同国の長期政権を率いたシェイク・ハシナ (Sheikh Hasina) 首相の辞任及び国外逃亡を受けて、ベテラン経済学者であり、2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス (Muhammad Yunus) 率いる暫定政府が樹立された。暫定政府は、独裁体制の復活を防ぐための政治改革の策定、ハシナ政権下で人権侵害を行った当局者の責任追及、そして自由選挙の実施を3つの主要な目標として掲げた。2026年2月の選挙まで続いた移行期間中、ユヌス率いる暫定政府は、憲法、行政、経済の各分野で数多くの改革案を提示したが、法と秩序の維持においても重大な問題に直面した。

オーストラリア外務貿易省 (DFAT) の2025年7月付け報告書によると、ハシナ政権の崩壊後、政治的な勢力図は逆転し、ハシナ率いるアワミ連盟 (Awami League) 及びその同盟勢力は、国家改革に関する政治対話から完全に排除された。バングラデシュの暫定政府は2025年5月、反テロリズム法に基づきアワミ連盟の活動を禁止した。それ以前の2024年10月、政府はアワミ連盟の学生組織であるバングラデシュ・チャトラ・リーグ (Bangladesh Chhatra League, BCL) の活動も禁止し、2024年夏の学生デモの参加者に対する暴力行為を理由に、同組織をテロ組織に指定した。2025年11月17日、特別裁判所は、シェイク・ハシナ及び前政権の内務大臣であるアサドゥッザマン・カーン・カマル (Asaduzzaman Khan Kamal) に対し、人道に対する罪で欠席裁判により死刑を言い渡した。一方、アワミ連盟政権下で疎外され、弾圧の対象となっていた政党であるBNP (バングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party)) とジャマアテ・イスラミ (Jamaat-e-Islami) は、政権交代後、自由に活動できるようになった。2025年2月、学生革命の指導者らは、NCP (国民市民党 (National Citizen Party))、ジャティヤ・ナガリク党 (Jatiya Nagarik Party)) という新政党を結成した。

国際的紛争の防止と調査に焦点を当てた組織である International Crisis Group によると、ユヌスの暫定政府は、今後の移行の方向性について、軍と各政党の間で、かろうじて合意を維持することができた。暫定政府の最も重要な成果の一つとして、広範な行政改革案を含む「7月憲章」 (July Charter) が挙げられ、同憲章には、2026年2月の議会選挙に先立って国内の政党の大部分が署名した。7月憲章に含まれる改革案は、ユヌスが各機関の強化のために設置した改革委員会の提言に基づいている。これには、特に制度の再構築を目的とした 84

の提案が含まれており、そのうち 48 は憲法に関するものである。しかし、International Crisis Group によれば、暫定政府は自らの目標を損なうような政治的妥協を余儀なくされ、7月憲章には、特に BNP から多数の異論が寄せられた。

2026 年 2 月の総選挙

ハシナの失脚後、最初の総選挙が 2026 年 2 月 12 日にバングラデシュで実施され、BNP が 300 議席中 209 議席を獲得して圧勝した。ハシナ政権下で禁止されていた JeI (ジャマアテ・イスラミ) は 68 議席を獲得し、史上最高の選挙結果を達成した。学生主導の NCP (国民市民党) は 6 議席にとどまった。

EU の選挙オブザーバーによると、バングラデシュの選挙は信頼性が高く、真に競争的なものであり、同国の選挙管理委員会は、独立かつ透明性を持って運営されていると評価された。International Crisis Group によると、投票日に大規模な暴力事件は報告されなかった。しかし、暴力的な衝突は報告されており、例えば市民団体の Human Rights Support Society は、少なくとも 200 件の衝突が発生し、3 人が死亡し、300 人が負傷したと報告している。汚職を監視する市民団体である Transparency International によると、比較的健全な競争環境にもかかわらず、政党や候補者は選挙期間中、国内で広範な暴力的慣行を維持し、これは政党間及び政党内の対立や暴力として表れ、選挙後も続いている。Al Jazeera の 2026 年 1 月の記事によると、2025 年 12 月に同国では少なくとも 16 人の政治活動家らが殺害された。

2026 年 2 月 17 日、タリク・ラフマン (Tarique Rahman) が首相に就任し、物価の抑制、エネルギー供給の確保、国内の法と秩序の強化などを政府の優先課題として掲げた。ラフマンは、1978 年に BNP 党を設立したジアウル・ラフマン (Ziaur Rahman) と、同国の長期政権を築いたカレダ・ジア (Khaleda Zia) の息子である。彼は、ハシナ政権下において国内で最も迫害された政治家の一人とみなされていたが、17 年間の亡命生活を経て 2025 年にバングラデシュへ帰国した。

同選挙にあわせて、「7 月憲章」への支持を問う国民投票も行われ、68% が同憲章に賛成した。East Asia Forum の記事によれば、7 月憲章の採択により、ラフマン率いる政権には、行政権の監視強化や司法の独立性の強化などを含む大規模な改革を実施するよう、社会的な圧力がかかっている。とはいえ、BNP が 7 月憲章の提案のうちどの項目を実施するかについては依然として不透明であり、それは同党が、同憲章の中で最も抜本的な改革案の一部に対して慎重な姿勢を示しているからである。International Crisis Group によると、BNP は選挙前に同憲章に署名したにもかかわらず、その一部について異議を唱え、少なくとも 9 項目に反対していた。BNP には独自の 31 項目の改革プログラムもあり、これは同憲章の主要な方針の一部を網羅している。しかし、真の政治的変革や改革の

有意義な実施については、懐疑的な見方が根強い。なぜなら、政治政党は過去に、政権を握った後、大規模な社会変革に関する公約を撤回してきたからである。

BNP 政権は発足以来、ユヌスの暫定政府が施行した一部の政令を撤回している。暫定政府は大統領令を通じてのみ法律を制定することができたため、新議会が最初の会期から 30 日以内に承認しなければ、それらの政令は失効することになっていた。発令された 133 の大統領令のうち、BNP は 98 件を法律として維持し、15 件を改正し、20 件を失効又は廃止とした。失効又は廃止となった主要な政令には、国家人権委員会 (NHRC)、強制失踪、裁判官の任命、最高裁判所の運営、警察制度改革、及び汚職防止の監視に関するものなどが含まれていた。政府は、これらの政令を議会に提出する法案の形式に改めるための追加の時間が必要であることを、失効の理由として挙げた。

BNP 率いる政府は、経済の安定化を最優先課題の一つに掲げている。International Crisis Group によれば、経済成長の回復は新政権にとって極めて重要であるが、政府が過半数の支持を維持し、デモを回避するためには、公共の安全と国家機関の機能の改善も必要である。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、2025 年にはインフレ率は鈍化したものの、依然として高い水準にあり、低所得層の生活費への圧力を増大させている。世界銀行は以前、2025 年に極度の貧困率が約 9.3% に上昇すると予測していた。International Crisis Group によれば、同国の経済は緩やかに回復しているものの、インフレ率は 9% 近くで推移している。外貨準備高は改善したものの、経済は依然として衣料産業や海外就労者からの送金に大きく依存しており、これらは世界経済の混乱の影響を受けやすい。2026 年、イラン戦争及びホルムズ海峡の危機は、輸入に依存するバングラデシュのエネルギー部門に深刻な打撃を与えた。

【フィンランド移民局：最新情報：政治、社会、人権の全般的な状況、国家による保護の利用可能性、帰還者の状況、人道状況及び医療の利用可能性、2024 年から 2026 年までの動向（2026 年 5 月 6 日）】

主な政党について

オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

アワミ連盟

3.83 アワミ連盟は、1949 年にシェイク・ハシナ元首相の父であるムジブル・ラフマンが共同設立した政党である。同党は直近では 2009 年から 2024 年まで政権を握っていた。この期間中、アワミ連盟は行政府、経済界、高等教育分野における多くの機会を独占していた。そのため、人々は成功するために同党若しくは

その関連組織への加入を余儀なくされることもあった。

3.84 2025年5月、暫定政府は国家安全保障上の懸念を理由に、2009年反テロリズム法 (Anti-Terrorism Act) に基づきアワミ連盟の全ての活動を禁止した。暫定政府は、2024年の蜂起中に発生した抗議活動参加者の死亡事件に関する同党及び指導者への訴訟が終結するまで、禁止措置を維持すると表明した。アワミ連盟は、この措置は違法だと主張した。同党の学生組織 (バングラデシュ・チャトラ・リーグ、BCL : Bangladesh Chhatra League) は、蜂起中の抗議活動参加者に対する暴力的な攻撃に関与したとして、2024年10月、2009年反テロリズム法に基づき活動を禁止された。

3.85 ハシナ政権崩壊後、アワミ連盟の党員に対する大量逮捕が行われている。容疑には、学生デモ参加者に対する殺人・過失致死・暴行、BNP事務所の破壊行為、横領その他の汚職関連犯罪が含まれる。国内の情報筋がDFATに伝えたところによれば、2024年8月5日から30日にかけて、アワミ連盟に所属又は関連する19万4千人を対象に、殺人や汚職を含む256件の集団訴訟が提起された。

3.86 2025年4月、アワミ連盟支持者に対する警察の取締りの一環として、バングラデシュ全土で約1万2,700人が逮捕された。これらの逮捕は「悪魔狩り作戦 (Operation Devil Hunt)」に続くものであり、これを拡大したものである。悪魔狩り作戦では、2025年2月8日から3月1日にかけて、騒乱を抑制し公共の安全を確保するためのキャンペーンの一環として、約1万2,500人 (主にアワミ連盟支持者) が逮捕されていた。2025年2月、暫定政府は35人のアワミ連盟関係者が国際法上の犯罪容疑で逮捕され、更に70人 (一部は国外在住) が捜査対象となっていると発表した。DFATは、2025年5月時点でアワミ連盟メンバーによる犯罪容疑に関連する300件超の事件が、バングラデシュ国際犯罪法廷 (Bangladesh's International Crimes Tribunal、国内裁判所) に提訴されていたことを把握している。同裁判所は2025年5月に初公判を開始した。国内の情報筋によれば、全ての事件の審理が終了するまでには数年を要する見込みである。

3.87 OHCHRは、2024年7月と8月の反政府抗議活動中及びその後、アワミ連盟の党員や関係者を対象とした報復攻撃が広範囲にわたり発生したことを記録した。一部の人々は自宅を破壊され、略奪され、あるいは燃やされ、身体的暴行を受けた。アワミ連盟と関係のある企業も標的となり、一部はBNP支持者によって強制的に接収された。2025年2月、シェイク・ハシナがインドからのオンライン演説で暫定政府を「違憲」と非難したことを受け、ハシナの父の育った歴史的家屋や元アワミ連盟議員の住宅を含む、同連盟に関連する資産が標的となった。DFATは、アワミ連盟職員が政治的所属を理由に襲撃され、時には殺害される事例の報告を把握している。現地メディアの報道によれば、こうした状況下で

約 50 人が死亡した。

3.88 DFAT は、元アワミ連盟議員の海外渡航は全面的に禁止されていないと認識している。しかし国内の情報筋によれば、大半は渡航できなかつた。以前使用していた外交旅券が取り消され、旅券事務所は彼らに一般旅券を発行しないよう指示されていたと報じられている。これとは別に、裁判所はアワミ連盟所属の元閣僚や議員数人に対し、在任中の不正や汚職疑惑などを理由に渡航禁止命令を下している。

3.89 国内の情報筋によれば、アワミ連盟と関係のある公務員の大半は職を維持できたが、一部は職から外されたり、異動させられたりした。解雇された者は少数である。多くの警察官は、アワミ連盟との関わりや 2024 年の抗議運動への暴力的な対応により、職を離れることを余儀なくされた。多くは身を隠していると伝えられている。国内の情報筋は DFAT に対し、アワミ連盟と関係のある一部の高官や実業家が、ハシナ政権崩壊後に個人的な人脈を利用して制裁を免れたと伝えた。

3.90 DFAT は、ハシナ政権に属していたアワミ連盟所属の国会議員が逮捕される高度のリスクに直面していると評価している。2024 年 7 月と 8 月の抗議活動参加者の死亡事件における役割や、政権在任中の職権乱用疑惑について正当な説明責任を負うケースもあるが、多くの議員は恣意的な拘禁に直面している。逮捕された場合、保釈や公正な裁判を受ける可能性は低い。DFAT は、拘禁中に暴力やその他の虐待を受けたアワミ連盟関係者の事例を把握していない。DFAT は、ハシナ政権に属していたアワミ連盟議員が、政敵や抗議活動参加者による身体や財産への攻撃という形で、社会的差別や暴力を受ける中度のリスクに直面していると評価している。DFAT は、脅威に直面したアワミ連盟関係者が警察の保護を求めた事例を把握していない。

3.91 DFAT は、アワミ連盟の地区組織者、元国会議員、党職員、党員及び支持者が、恣意的な拘禁や職の喪失といった形で、公的差別を受ける高度のリスクに直面していると評価している。彼らは一般的に暴力を受ける低度のリスクに直面しているが、これは地域や個人の状況によって異なり、安全に対する正当な懸念を抱く者もいる。彼らは理論的には国家の保護を受けられるが、2024 年 7 月と 8 月の蜂起以降、警察の能力と有効性が低下しているため、必ずしも国家の保護が効果的とは限らない。

3.92 アワミ連盟と関係のある公務員は、恣意的な解雇、降格、職務から外されること又は異動といった形で、公的差別を受ける中度のリスクに直面している。警察官の場合、こうした差別のリスクは高い。アワミ連盟と関係のある事業主は、略奪、破壊行為及び放火攻撃といった形で、社会的差別や暴力を受ける中度のリスクに直面している。

バングラデシュ民族主義党 (BNP)

3.93 BNP は 1978 年に設立され、幾度か政権を担った。2014 年から 2024 年にかけて、同党はハシナ政権による積極的な弾圧活動により、著しく存在感を減退させた。また、アワミ連盟に有利な不正選挙だと主張して最近の選挙をボイコットしたことも、BNP の影響力低下の一因となった。アワミ連盟と同様に、BNP も草の根レベルで様々な委員会を維持している。国内の情報筋は DFAT に対し、BNP が幅広い国民的支持を得ていると伝えた。

3.94 BNP 所属の元首相であるカレダ・ジアは、2018 年 2 月に汚職容疑で有罪判決を受け、懲役 5 年を言い渡された。2018 年 10 月には別の汚職容疑で更に 7 年の刑を宣告された。BNP は、ジアに対する起訴は政治的動機によるものだと主張した。ジアは 2024 年 8 月 6 日、シェイク・ハシナがバングラデシュ国外へ逃亡した翌日に自宅軟禁から解放された。2025 年 1 月、ジアは全ての起訴事実について無罪判決を受けた。2025 年 1 月、ジアは治療のため英国に渡航し、同年 5 月にバングラデシュへ帰国した。

3.95 ハシナ政権下では、BNP 党員に嫌がらせをするために虚偽の刑事告発や嫌がらせ目的の民事訴訟手続が日常的に用いられた。国内の情報筋によれば、数百万の BNP 支持者がこうした訴訟に直面し、多くが失踪した。2024 年の選挙前には、数千人の BNP 支持者が破壊行為やごみ収集車への放火、火炎瓶を投げつけた容疑をかけられて逮捕された。こうした告発は、証拠に裏付けられていない場合が多かった。

3.96 国内の情報筋によれば、2024 年 8 月のハシナ政権崩壊後、BNP の政治犯は釈放された。2025 年 4 月、暫定政府は政治的動機に基づく事件（2009 年 1 月 6 日から 2024 年 8 月 5 日までに提訴された数千件）のリストを公表し、その取下げを勧告する意向を示した。BNP の暫定議長であり、首相候補とみられるタリク・ラフマン (Tarique Rahman、ジアウル・ラフマンとカレダ・ジアの息子) は、ハシナ政権崩壊後、扇動罪や汚職を含む様々な容疑について無罪判決を受けた。国内の情報筋によれば、BNP は現在自由に活動しており、暫定政府内で影響力を持っている。

3.97 アワミ連盟が政権を握っていた期間、BNP の支持者は重大な公的差別や時に暴力を経験したが、DFAT は、BNP の指導者や支持者は一般的に、暫定政府下において公的・社会的暴力や差別に直面していないと評価している。

ジャマアテ・イスラミ

3.98 ジャマアテ・イスラミは、1971 年の独立戦争時にパキスタン軍を支援したイスラム主義政党である。同党は 2014 年、2018 年、2024 年の選挙への立候補を禁止された。アワミ連盟はハシナ政権崩壊直前に、同党の活動を全面的に禁止した。アワミ連盟支持者はジャマアテ・イスラミが過激思想を掲げ、イスラム主義

テロを支援していると主張した。暫定政府は2024年8月にジャマアテ・イスラミの禁止を解除した。本稿執筆時点では、ジャマアテ・イスラミの政党資格が回復され、次期選挙に参加すると見込まれている。

3.99 ハシナ政権下では、ジャマアテ・イスラミの支持者は概して目立つ行動を控え、積極的あるいは公然とした運動は行わなかった。ただしDFATは、彼らは密かに新規メンバーを勧誘することができたと理解している。国内の情報筋によれば、ハシナ政権崩壊後、ジャマアテ・イスラミの支持者は勢力を強め、場合によってはヒンドゥー教徒、キリスト教徒、LGBTQIA+の人々を含む少数派に対して暴力や脅迫を加えた。

3.100 アワミ連盟政権下では公的な差別を受けていたが、DFATはハシナ政権崩壊以降、ジャマアテ・イスラミのメンバーは一般的に公的・社会的な差別や暴力のリスクにさらされていないと評価している。

政治的補助団体

3.106 アワミ連盟、BNPその他の政党は、大規模な補助団体を有している。これには学生、ボランティア、若者、専門職（医師、弁護士、労働者など）向けの「部門」が含まれる。これらの組織は「戦線」や「連盟」など別の名称で呼ばれることもある。中でも最大規模なのは学生部門であり、多くの元学生が現在も会員として在籍している。ハシナ政権崩壊前、アワミ連盟の学生組織であるバングラデシュ・チャトラ・リーグ（BCL）は数百万人の会員を擁していた。BNP系の学生組織であるチャトラ・ダル（Chhatra Dal）も活発に活動している。両組織は暴力行為に及んでおり、2024年の学生主導の抗議運動の際には、BCLのメンバーが抗議活動参加者を暴行し殺害したとして非難された。

3.107 人々には、補助団体に加入する強い動機がある。学生組織の場合、メンバーは大学でより良い宿舎を利用でき、卒業後の就職やビジネスチャンスを得られる。後援は重要な要素であり、抗議活動への参加や地元有力者・政治家の支援により保護を得ることができる。貧しい人々はこうした圧力によりぜい弱であるが（富裕層はこうしたネットワークなしでも機会を得られる）、補助団体への加入が就職を保証するわけではない。

3.108 ハシナ政権崩壊前、BCLは多くの大学で学生寮を厳しく管理していた。BCLの許可無しに部屋を確保することは不可能で、通常はBCLへの加入が求められた。国内の情報筋によれば、ハシナ政権崩壊後、BCLによる学生寮の管理は終了し、現在は一般的に必要性和成績に基づいて部屋が割り当てられている。

3.109 暫定政府は2024年10月にBCLの活動を禁止し、テロ組織に指定するとともに、数百人のメンバーに対する刑事手続を開始した。BCLのメンバーに対する訴追内容は、2024年7月と8月の抗議活動中に行われたとされる殺人、過失致死、暴行などである。これらの事件の多くは、BCLのメンバーが暴力やその他

の違法行為に関与したという正当な主張に基づいている可能性がある。

3.110 2025年1月、選挙制度改革委員会(Election System Reform Commission)は暫定政府に対し、全ての政治的補助団体の禁止を勧告した。本稿執筆時点では、この措置は実施されていなかった。2024年8月以降、複数の大学が学内での政治活動を禁止している。

3.111 補助団体は重大な暴力行為に関与している。補助団体に関わる者は、派閥間の抗争による暴力を受ける中度のリスクにさらされている。

3.112 DFATは、BCLのメンバーが暫定政府下で逮捕・起訴される高度のリスクに直面していると評価している。多くの場合、これらの告発は正当化される可能性があるが、一部のBCLのメンバーは政治的所属のみを理由に恣意的に逮捕されるおそれがある。DFATは、蜂起以降、多くのBCLメンバーが教育機関を移ったり、他の学生政治団体に加入したりしており、これが逮捕や起訴のリスクを軽減する可能性があると指摘している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・バングラデシュ
(2025年7月23日)】

フィンランド移民局報告書より抜粋

1. 2009年から2024年にかけてのシェイク・ハシナ首相の任期中、アワミ連盟は人権侵害を行ったのか。どのような侵害であり、誰に対して行われたのか。

(略)

バングラデシュにおいて政治的暴力は一般的な現象であり、各政党、その諸派閥、及び学生組織や青年組織を含む関連団体間の対立は、しばしば暴力的衝突へと発展する。暴動や暴力的なデモ、政敵に対する襲撃は、長年にわたり同国の政治情勢の一部となってきた。ハシナ政権は、政治的異見者に対する広範な人権侵害や、政治的反対派に対する暴力(超法規的殺害、拷問、失踪を含む)に対する不処罰の文化によって特徴づけられた。国際人権団体によると、ハシナ首相の在任期間中、同国の治安部隊は、アワミ連盟が政治的異見者を弾圧するための重要な手段となった。人権侵害を監視する団体は、2009年から2024年にかけてアワミ連盟の活動家らによる数多くの侵害行為を報告しており、一部の事例では、党活動家らが治安部隊と協力して攻撃を行ったとも報告されている。NGOのフリーダム・ハウスによると、ハシナ政権下では、アワミ連盟と関係のある活動家らに対する刑事訴追はしばしば棄却された一方で、野党に対する訴追は司法制度において進展した。

(略)

2. バングラデシュ・チャトラ・リーグ(BCL)は、2018年1月1日から2024年

7月15日までの間に、重大な人権侵害を行ったか。また、人権侵害の責任を負う主体を特定することは可能か。

(略)

暴力の性質と報告された人権侵害

アワミ連盟の政権下において、BCLは数多くの暴力事件に関与してきた。 Bangladesh では、政治政党の学生組織が政治的暴力の加害者として中心的な役割を果たしており、アワミ連盟の指導者らは、BCLを通じて政治的反対派に対する暴力を扇動したとも報告されている。(中略)

フリーダム・ハウスによると、ハシナ政権下において、BCLはキャンパス内外で政府批判者に対する攻撃を行うことで、政治的反対派を弾圧しようとした。ダッカ大学などをはじめ、学生団体間の衝突や暴力事件が定期的に報告されていた。米国国務省(USDOS)は、2023年の出来事を扱った人権報告書の中で、アワミ連盟の関連組織、特にBCLが、処罰を受けることなく暴力行為や威嚇行為に及んでいると報告した。暴力は、野党勢力や政府批判者だけでなく、政治的に無所属の人々に対しても頻繁に向けられた。

メディア報道や人権団体の報告書によると、BCLのメンバーは2018年から2024年7月15日までの期間においても、政治的な動機による襲撃、暴動、拷問、殺害、並びに脅迫、恐喝、武器取引などその他の犯罪行為に及んでいる。また、同組織の活動家らによる性的暴力やレイプの告発も数多く見られた。

人権団体のOdhikarは、2018年の出来事を扱った報告書の中で、アワミ連盟及びその関連団体の指導者や活動家に対する告発(反対派に対する暴力的攻撃や弾圧、恐喝、土地の収奪、及び女性に対する暴力行為など)が一般的であったと指摘している。また、例えば2022年及び2023年の出来事を扱った年次報告書によると、アワミ連盟やBCL、その他の関連団体の指導者や活動家による暴力や犯罪行為に関する報告は広範囲に及んでいた。多くの場合、犯罪は処罰されることなく実行されていた。

The Daily Starの記事によると、2018年の総選挙の年、BCLのメンバーは学生や民間人31人の殺害に関与していた。Odhikarは、同年中に国内で政治的暴力により計120人が殺害されたと報告している。Al Jazeeraの2024年10月付けの記事では、BCLによって殺害された政治的反対派の人数に関する正確なデータは入手できないものの、野党グループによる推計によれば、その総数は数百人に上るとされている。

政治的暴力の大部分は、アワミ連盟とBCLの内部派閥間の権力闘争によるものと報告されている。Odhikarの人権報告書によると、例えば2022年には、政治的暴力により少なくとも計121人が死亡し、そのうち45人はアワミ連盟内部の暴力事件で殺害された。同年、政治的暴力により7,467人が負傷し、そのうち

2,618人はアワミ連盟内部の衝突によるものであった。Daily Sun 紙によると、2009年から2024年にかけて、BCLの内部派閥間の暴力事件で少なくとも47人の学生が死亡した。

2025年7月15日、現地メディアは、2024年7月に始まり、その後夏にかけてハシナの退陣につながった学生デモに対し、BCLの活動家らがダッカ(Dhaka)の複数の地域で暴力的な攻撃を行ったと報じた。2024年7月17日、Prothom Alo紙はまた、デモにおけるメンバーによる暴力行為に対する抗議で、少なくとも50人のBCL幹部と100人のその他の活動家らが同団体からの脱退を表明したと報じた。

人権侵害の加害者を特定する上での制約

一部のメディア報道や人権団体の報告書では、人権侵害を行ったBCLのメンバーを特定し、名指しする試みがなされており、一部の事例では、甚だしい人権侵害を行った者らが起訴され、有罪判決を受けている。例えば、2021年12月には、2019年に国内の大学キャンパスで大規模な抗議運動を引き起こした事件に関し、ダッカの裁判所がBCLのメンバー20人に死刑、5人に終身刑を言い渡したと報じられた。この事件では、BCLのメンバーが、ソーシャルメディア上でハシナ政権を批判したとして、学生を殴打して死亡させた。

しかし、暴力の加害者を特定し、人権侵害の責任者を特定することには、とりわけ、前述した集団暴力のまん延、及び組織の規模の大きさや各部門間の緊張、不明確な指揮系統など、多くの制約も伴う。

例えば、DFATによれば、同国の政党は実際、会員数が膨大な学生組織の活動を、限られた範囲でしか統制できなかった。DFATは報告書の中で、アワミ連盟内部の暴力行為はしばしば個人的な対立に関連しており、内部の権力闘争においては、各指導者の経済的・政治的地位や支持者の規模が、典型的に暴力の規模に影響を与えていたと述べている。Dhaka Tribuneは2019年10月、アワミ連盟の高位の政治家らも、BCLの犯罪的要素を持つ一部のメンバーの活動に対して公に不満を表明しており、一部のBCLメンバーによる犯罪や暴力行為がアワミ連盟の評判を傷つけているとみなされていたと報じている。BCL自体も、メディアにおいて、メンバーの犯罪行為を黙認していると繰り返し非難されてきた。しかし、メディア報道によれば、アワミ連盟やBCLが、例えば犯罪行為に関与した一部の指導者を処罰するため、時折、懲戒処分や除名措置を講じていることも報じられている。また、大学も暴力行為への関与を理由に学生を退学処分している。2019年9月、ハシナ首相がBCL中央委員会の委員長と書記長を、犯罪活動への関与を理由に解任したと報じられた。

(後略)

【フィンランド移民局：アワミ連盟及びバングラデシュ・チャトラ・リーグ

政治的意見について

オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

（実際の又はそうであるとみなされた）政治的意見

3.76 バングラデシュは、その歴史の大部分において、アワミ連盟と BNP が支配する二大政党制を有してきた。アワミ連盟は伝統的に世俗的かつ自由主義的で、農村に支持基盤を持ち、広く親インド的な外交政策の立場を取ってきた。BNP は伝統的に政治的イスラムへの寛容性が高く、保守的で都市に支持基盤を持ち、反インド的な視点を持っている。

3.77 アワミ連盟と BNP の関係は、長年にわたる敵意によって特徴づけられており、国内の情報筋の一人はこれを「憎悪の文化」と表現している。この対立は最高レベルの極めて個人的な関係に根差している。（略）

3.78 政権の座にあった時、アワミ連盟は野党、特に BNP とジャマアテ・イスラミの活動を制限した。野党関係者はしばしば政治的デモに関連して、逮捕されたり失踪したりした。国内の情報筋によれば、何千人もの人々が放火や器物損壊などの罪で起訴されたが、その多くは不当なものであった。治安部隊は頻繁に野党の集会やデモを阻止し、また選挙期間中、野党の選挙運動にも干渉した。ハシナ政権下では情報が厳しく統制され、監視と自己検閲の雰囲気まん延していた。

3.79 （省略）

3.80 前ハシナ政権時代もその後も、集団訴訟の提起が反対派を標的にするために利用されてきた。集団訴訟においては、放火などの罪で告発された少数の容疑者の実名が記載され、続いて数百人の「無名の人物」が同じ罪で告発されていると記される。多くの場合、告発を裏付ける証拠は存在しない。OHCHR は 2025 年 2 月の報告書で、有罪判決の現実的な見込みに関する十分な証拠に基づく個別事件の捜査ではなく、根拠のない告発や集団訴訟に基づく逮捕を行うことは、適正手続を損なう「不正行為」の一形態だと述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチはこの慣行を「乱用」と表現し、警察が「事実上誰に対しても逮捕すると威嚇・脅迫できる」状態を許していると指摘している。

3.81 国内の情報筋、現地メディア、国際人権団体は、2024 年 8 月のハシナ政権崩壊直後に集団訴訟の提起が急増したと報告している。大半の事件では、アワミ連盟に実際に所属している、あるいは所属しているとみなされた人々が標的となった。現地メディアによれば、俳優、実業家、ジャーナリスト、警察官、官僚、さらには故人まで、様々な分野の人々が巻き込まれた。2025 年 4 月、警察長官

(Inspector-General of Police) は不当に告発されたとされる人々に警察の支援を求めるよう助言した。警察長官は、多くの事件が金銭を強要し、恐怖心を植え付ける目的で提起されたことを認めた。

3.82 国内の情報筋によれば、2025年には集団訴訟は減少しており、最近のアワミ連盟支持者に対する取締りでは、容疑者を逮捕するために集団訴訟の提起が利用された様子はなかった。(略)

メディアとジャーナリスト

3.124 バングラデシュには様々な伝統的メディアと電子メディアがある。メディア機関は、主要な政治的派閥の1つと連携する傾向がある。多くの民営テレビネットワークが国営放送局と並存している。近年、ソーシャルメディア、特にフェイスブックによって主流メディアの影響力が低下している。

3.125 現在は廃止されている2023年サイバーセキュリティ法は、それ以前の2018年デジタルセキュリティ法と同様に、ジャーナリストの端末を捜索及び／又は押収したり、虚偽・脅迫・侮辱的とみなされた情報、コミュニティの調和を乱し法秩序を損なう情報、宗教的価値観や感情を傷つける情報、バングラデシュ独立戦争の精神に反するプロパガンダ、又は名誉毀損を引き起こす情報をオンラインで公開した者を、令状無しに逮捕したりすることを法執行機関に認めていた。アムネスティ・インターナショナルによれば、これらの法律はハシナ政権によって批判的表現を封じ、ジャーナリストの自由な報道能力を制限するために利用された。国際NGOであるジャーナリスト保護委員会(CPJ: Committee to Protect Journalists)は、2024年に4人のジャーナリストが取材活動の結果として収容されたと報告している。CPJのデータによれば、2020年から2024年の間に5人のジャーナリストが殺害された。

3.126 2023年サイバーセキュリティ法は2025年5月に廃止され、サイバーセキュリティ条例に置き換えられた。これにより、独立戦争やシェイク・ムジブル・ラフマン、国家の象徴に対する批判を犯罪化する規定、宗教的価値観や感情を傷つける情報、あるいは侮辱的・虚偽・脅迫的とみなされる情報の公表や拡散を禁じる規定など、言論の自由を制限するとされた旧法の複数の条項が削除された。2025年サイバーセキュリティ条例は、インターネットへのアクセスを市民権として認め、宗教的・民族的暴力を扇動するコンテンツを禁止している。また、廃止された旧2023年サイバーセキュリティ法の規定に基づき進行中の裁判及び過去の判決を全て無効とする。

3.127 バングラデシュは国境なき記者団(Reporters Without Borders)の2025年世界報道自由度ランキング(World Press Freedom Index)で180か国中149位となった(2024年から16位上昇)。国内の情報筋によれば、ハシナ政権崩壊後もジャーナリストの活動環境は必ずしも改善していない。ジャーナリストは

非国家主体からの圧力を含め、依然として圧力を受け続けており、その圧力は増大している。2024年8月以降、宗教問題取材するジャーナリストは自身の安全に対する不安と恐怖を強めている。

3.128 ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によれば、2024年11月時点で、当局はモンスーン革命に関する報道に関連し、少なくとも140人のジャーナリストを殺人罪で起訴した。報道機関は、前ハシナ政権に同情的とみなされたジャーナリストを解雇又は排除したと伝えられている。国境なき記者団によれば、2024年11月に情報放送省（Information and Broadcasting Ministry）は、前政権の支持者とみなされた59人のジャーナリストの報道資格を取り消した。2024年10月、暫定政府は、ジャーナリストが2024年7月以降の嫌がらせを報告し、救済を求めるための仕組みを発表した。

3.129 軍隊、司法、宗教問題取材しようとするジャーナリスト、あるいは政府を批判する報道を行うジャーナリストは、自己検閲を迫られる可能性が高い。DFATは、批判的な見解を公表するジャーナリストが、法的制裁、逮捕、嫌がらせ及び身体的暴力といった形で公的差別を受ける中度のリスクに直面していると評価している。DFATはこの評価を、ジェンダーを問わず、地方及び都市部の全てのジャーナリストに適用する。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・バングラデシュ
（2025年7月23日）】

フィンランド移民局報告書より抜粋

表現の自由、集会の自由、及び市民社会の現状

各国の市民社会の活動状況を追跡している南アフリカのCIVICUSが2025年の出来事をまとめた報告書によると、バングラデシュの暫定政府は、前政権下での人権侵害に関する責任問題を解決するために、例えば国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）に対し、抗議活動期間中の人権侵害に関する独立調査の実施を要請した。（中略）CIVICUSによると、暫定政府下において、同国の裁判所は前政権下で人権活動家に対して提起された刑事訴追を棄却しており、同団体はこれを進歩の初期の兆候とみなした。一方で、政治的暴力に関する報告も続いている。

ベルテルスマン財団によると、集会の自由の状況はハシナ政権後、著しく変化した。ハシナ政権は集会やデモの許可を頻繁に拒否していたが、2025年1月時点では、暫定政府下において、集会の自由に対する体系的な制限は見られなかった。同報告書によると、暫定政府が発足して以来、市民社会関係者やNGOは以前よりも自由に活動できるようになり、表現の自由に関する制限も大幅に緩和され、多くの人権活動家、シンクタンク、学生運動、草の根組織が活動を継続でき

るようになった。集会の自由の状況が改善したことで、これまで抑圧されていた多くのグループが意見を表明し、要求を掲げるようになった。例えば、学生や労働者団体、宗教的少数派グループなどが積極的にデモを組織した。

ベルテルスマン財団によると、暫定政府の発足後、市民社会の政治的な提言や、政府や政治家を批判するソーシャルメディアの投稿やメディア記事の数が増加した。しかし、暫定政府は、増加した集団暴力や、政治指導者、オピニオンリーダー、女性、宗教的少数派グループに対する攻撃を抑制する上で重大な問題を抱えており、これが表現の自由を損なっていると指摘された。攻撃の大部分は非国家主体によるものであったが、暫定政府は表現の自由の保護に失敗していた。一部の事例では、ジャーナリスト、作家、詩人、人権活動家らに対する、当局による逮捕、襲撃、嫌がらせも行われた。バングラデシュの人権団体である Odhikar が 2025 年の出来事をまとめた人権報告書によると、政治団体による平和的抗議活動や集会への攻撃が、他の政治団体によって報告された。(中略)

メディアとジャーナリストの状況

CIVICUS の 2025 年 7 月の報告書によると、バングラデシュでは依然として報道の自由が脅かされていた。例えば 11 月には、暫定政府が 167 人のジャーナリストの取材許可を取り消し、前政権と関係があるとみなされた約 140 人のジャーナリストが刑事訴追の対象となり、そのうち 25 人が人道に対する罪で起訴された。さらに、メディアに対する攻撃は続いており、特にジャーナリストが世俗主義や反イスラムの価値観を推進したとして告発された事例が目立った。

(中略)

人権団体が提供した情報によると、2025 年にはジャーナリストに対する多数の襲撃が報告された。加害者は、多くの場合、政党の党员や暴徒化した群衆であった。一部のジャーナリストは、宗教的感情を傷つけたとして刑事告発を受けることもあった。Odhikar によると、2025 年、メディアに対する攻撃、破壊行為、放火、そしてジャーナリストの殺害が発生した。

(中略)

OHCHR の報告書によると、政権交代後、ジャーナリストや市民社会活動家は、アワミ連盟に対して好意的に解釈される可能性のある見解を表明することを慎重に避けるようになった。The New Humanitarian は 2026 年 2 月の記事で、地元の人権団体によると、暫定政府下で数百人のジャーナリストが嫌がらせの標的となり、109 人のジャーナリストが暴行を受けたと指摘している。さらに、140 人のジャーナリストが殺人を含む刑事訴追を受けた。

【フィンランド移民局：最新情報：政治、社会、人権の全般的な状況、国家による保護の利用可能性、帰還者の状況、人道状況及び医療の利用可能性、2024 年から 2026 年までの動向（2026 年 5 月 6 日）】

フリーダム・ハウス報告書より抜粋

D4 0～4点

個人は、監視や報復を恐れることなく、政治やその他のセンシティブな話題について個人的な見解を自由に表明できるか。 2 / 4

前アワミ連盟 (AL) 政権下では、多くのバングラデシュ国民が政治的意見を表明することを恐れていたが、暫定政府下においては、政治的見解や所属に対する国家による報復への恐れは薄れている。しかし、過去に AL に所属していた、あるいは現在所属している者は、嫌がらせを受けたり、職を追われたり、殺害されたりしている。暫定政府はこうした行為を非難しているものの、政治的報復を完全に抑制することはできていない。暫定政府を批判する人々は、散発的な暴力事件に直面している。

(後略)

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2025・バングラデシュ】

宗教に基づく差別について

オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

宗教

3.42 2022年の国勢調査によると、バングラデシュの人口の91パーセントはスンニ派イスラム教徒、8パーセントはヒンドゥー教徒であり、残りは主にキリスト教徒か仏教徒である。少数の精霊信仰者やその他の少数派宗教も存在する。宗教的少数派はバングラデシュ全土に見られるが、特にチッタゴン丘陵地帯 (CHT) の先住民の間で多く見られる。

宗教的表現の自由

3.43 バングラデシュは世俗国家として設立された。1988年の憲法改正によりイスラム教が国教とされたが、「法律、公序良俗、道徳に従うことを条件に」宗教的平等と自由は引き続き保障されている。一部の宗教的少数派は、イスラム教を国教と定めたことが他の宗教に対する差別であり、不寛容な雰囲気をもたらし、これを助長すると批判している。2024年、憲法裁判所は1988年の改正を撤回するよう求めた請願を却下した。

3.44 冒とく行為は明示的には犯罪化されていないが、1860年刑法は宗教的感情を侮辱する意図をもってなされた発言や行為を犯罪化しており、罰金又は最長2年の懲役刑が科される可能性がある。国内の情報筋によれば、この法律はイスラム教を批判しているとみなされた人々を罰するために不釣り合いに利用されて

おり、非イスラム教徒の宗教的感情を保護する目的では利用されていない。例えば、2024年4月に現地メディアが報じたところでは、シャリアプール(Shariatpur)でヒンドゥー教徒の男性が、「イスラム教徒の宗教的感情を傷つける」とみなされた曲の歌詞をオンラインで共有した後に逮捕された。宗教侮辱を禁止する同法はまた、預言者ムハンマドに対する侮辱とみなされる行為も含むと裁判所によって解釈されている。

3.45 (省略)

3.46 バングラデシュでは、背教、改宗、布教活動は犯罪ではない。国内の情報筋によれば、特に福音派キリスト教徒による攻撃的とみなされる布教活動は、しばしばコミュニティの緊張の源となっている。2023年の米国国務省『バングラデシュの信仰の自由に関する国際報告書』(US Department of State International Religious Freedom Report for Bangladesh)は、イスラム教からキリスト教に改宗した人々が身体的暴力、嫌がらせ、社会的孤立に直面することがあるとのNGOの主張を記している。

3.47 国内の情報筋によれば、先住民がイスラム教への改宗を選択したり、改宗を迫られたりする場合がある。その一因として、イスラム教徒が他の宗教の信者よりも大きな社会的・経済的利益を得ているという認識が挙げられる。DFATは、この慣行が広範に及んでいるわけではないと理解している。NGOであるカパエング財団(Kapaeeng Foundation)の2017年報告書は、一部の先住民の児童が強制改宗の対象となっていたと述べている。DFATは、より最近の事例については把握していない。

3.48 (省略)

仏教徒

3.58 仏教徒は人口の約1パーセントを占める。大半は先住民であり、外見や服装、名前、言語で識別可能なことが多い。彼らは主にCHTに居住する。国内の情報筋によれば、仏教徒は土地の収奪に遭うことが多かったが、これは一般的に彼らの宗教ではなく、先住民としての民族性とCHTに居住していることが原因であった。

3.59 国内の情報筋によれば、仏教徒は時に社会的差別を受けることがあるが、その差別が宗教に基づくものか民族に基づくものかは不明であった。仏教徒はおおむね、学校カリキュラムの一環として信仰に関する指導を受けることができる(ただし教師が必ずしも仏教徒であるとは限らない)。国内の情報筋は、仏教徒は一般的に教育、医療その他の公共サービスを利用する際に、宗教に基づく差別を受けることはないと述べた。

3.60 仏教徒は定期的にコミュニティ間の暴力の影響を受けてきた。2021年の反ヒンドゥー教徒暴動では仏教寺院がいくつか被害を受け、2024年1月にはコッ

クスバザール (Cox' s Bazar) の仏教寺院が放火された。2021 年 5 月には CHT で仏教僧が殺害されたと報じられている。2024 年 7 月には別の仏教僧が殺害されたが、動機は不明であった。特に 2012 年には、仏教徒がコーランの冒とくに関与したという虚偽のフェイスブックへの投稿をきっかけに、イスラム主義者らが仏教徒の住居や寺院を破壊する暴力が発生した。DFAT は、仏教徒に対する暴力や差別に関するより最近の事例を把握していない。

3. 61 DFAT は、仏教徒は時折発生する局所的な事件の形で社会的な暴力を受ける低度のリスクに直面していると評価している。仏教徒は、宗教を理由とした社会的差別を受ける低度のリスクに直面しているが、特に CHT の仏教徒に関しては、宗教的差別と人種的差別を区別することは困難な場合が多い。

キリスト教徒

3. 62 キリスト教徒は人口の 0.5 パーセントを占める。多くは先住民であり、外見や服装、名前、言語で識別可能なことが多い。多くのキリスト教徒は 15 世紀に改宗した人々の子孫であり、他のバングラデシュ人と外見は似ているが、ポルトガル系の姓を持つ。キリスト教徒は全国にコミュニティを形成しているが、特に CHT に多く存在し、バリサル (Barishal) 市、バリサル県のグルナディ (Gournadi)、ゴパルガンジ (Gopalganj) 県のバニアルチャル (Baniarchar)、ダッカのモニプリパラ (Monipuripara) とクリスチャンパラ (Chirstianpara)、ガジプール (Gazipur) やクルナ (Khulna) といった都市に集中している。

3. 63 他の宗教的少数派と同様に、キリスト教徒も 2015 年から 2016 年にかけてイスラム過激派の標的となった。この期間中、推定 36 人のキリスト教指導者が殺害予告を受け、イスラム国と関連する武装勢力がボンパラ (Bonpara) で改宗したキリスト教徒を殺害し、クリグラム (Kurigram) ではキリスト教の牧師を殺害した。国家治安部隊による対テロ作戦により、これらのテロ組織の活動能力は大幅に低下した。国は復活祭やクリスマスといった重要な時期に、教会周辺に武装警備を配置している。

3. 64 DFAT は、キリスト教徒に対する差別が散発的に発生していることを把握している。国際的なキリスト教系 NGO の一部は、バングラデシュでキリスト教徒が依然として暴力に直面していると述べている。2020 年 2 月には、コックスバザールの難民キャンプでキリスト教徒の家族のグループが襲撃され、キリスト教の牧師とその娘が拉致された。2021 年 7 月には、カトリック系ニュースサイトである PIME アジアニュース (PIME Asia News) が、ランガマティ (Rangamati) で仏教徒が改宗したキリスト教徒を襲撃し、仏教への復帰を強要しようとしたと報じた。国内の情報筋によれば、近年ではキリスト教徒に対するコミュニティ間の暴力はまれである。国内の情報筋は、キリスト教徒は土地の収奪に遭うことが多いが、これは一般的に彼らの宗教ではなく、先住民族としての民族性と CHT

に居住していることに関連していると述べた。

3. 65～3. 66 (省略)

3. 67 DFAT は、キリスト教徒は一般的に、散発的な局所的攻撃という形で社会的暴力を受ける低度のリスクや、住居の取得及び雇用における散発的な差別という形で公的又は社会的差別を受ける低度のリスクに直面していると評価している。政治的・宗教的緊張が高まった時期には、これらのリスクが増大する。低カーストのヒンドゥー教徒出身のキリスト教徒は、低カーストのヒンドゥー教徒と同様の社会的差別を受けるリスクに直面する。

ヒンドゥー教徒

3. 68 ヒンドゥー教徒はバングラデシュで最大の宗教的少数派だが、独立以降その数は減少している。1991 年には人口の 15 パーセントを占めていたが、2022 年までにこの割合は 8 パーセントまで低下した。大半のヒンドゥー教徒は民族的にも言語的にもベンガル人であり、多数派のイスラム教徒と外見上区別がつかない。ヒンドゥー教徒は服装で識別されることが多い。具体的には、手首に赤い紐を巻くこと、特定の腕輪を身につけること、ビンディ (bindi、眉間に付ける赤い点。バングラデシュではティープ (teep) と呼ばれる)、シンドゥール (sindoor、既婚女性の髪に付ける赤い粉) などが挙げられる。ヒンドゥー教徒は全国に分布している。その多くは富裕層であり、バングラデシュのヒンドゥー教徒とムスリムの間には富の格差があるという認識がある。

3. 69 (省略)

3. 70 ヒンドゥー教徒は特に国政選挙前後や、インドにおける反ムスリム事件への対応として、定期的にコミュニティ間の暴力の標的となる。国内の情報筋によれば、バングラデシュのヒンドゥー教徒はほぼ例外なくアワミ連盟を支持しており、ライバル政党である BNP やジャマアテ・イスラミ (Jamaat-e-Islami) の支持者の標的となる。OHCHR は、2024 年 7 月と 8 月の反政府抗議活動中及びその後、ヒンドゥー教徒の住宅、事業所、礼拝所及び葬儀場に対する襲撃、略奪、破壊行為があったと報告した。一部の事例では、ヒンドゥー教徒が身体的暴行を受け、喉を切られた女性や鋭利な武器で負傷した男性もいた。攻撃は主に農村部やアワミ連盟に同情的とみなされる地域で頻発した。加害者は主に BNP、ジャマアテ・イスラミ、その他の組織化されたグループの地元支持者であった。暫定政府は 2024 年 8 月 5 日から 10 月 22 日までの間に、ヒンドゥー教徒に対する 88 件のコミュニティ間暴力事件を記録し、70 人が逮捕された。

3. 71 バングラデシュの宗教的少数派を代表する最高機関であるヒンドゥー教徒・仏教徒・キリスト教徒統一評議会 (Hindu-Buddhist-Christian Unity Council) によれば、ハシナ政権崩壊直後に少なくとも 9 人のヒンドゥー教徒が暴徒によって殺害された。暫定政府、BNP、ジャマアテ・イスラミ及び学生指導者らは、

ヒンドゥー教徒に対する暴力を非難した。OHCHR は、2024 年 8 月 6 日以降、BNP、ジャマアテ・イスラミ、学生団体及び社会組織によるヒンドゥー教徒の住居や礼拝所を保護する現地での取組を報告した。2025 年 4 月には、著名なヒンドゥー教徒コミュニティ指導者であるバベシュ・チャンドラ・ロイ (Bhabesh Chandra Roy) が拉致され、殺害された。現地メディア報道によれば、この殺害は貸金の返済拒否に関連していた可能性がある (警察によれば、容疑者は高利貸しとして知られていた)。国内の情報筋は、2024 年 8 月以降のヒンドゥー教徒に対する攻撃が宗教的動機に基づく、組織的あるいは計画的なものだったという証拠はないと述べた。

3.72 宗教的暴力は、ヒンドゥー教徒がイスラム教を侮辱したとされる事件、あるいはその噂によっても引き起こされてきた。2024 年 12 月、バングラデシュ北東部のスナムガンジ (Sunamganj) 県では、ヒンドゥー教徒がフェイスブック上でイスラム教を侮辱する発言をしたとされる事件を受け、イスラム教徒がヒンドゥー教の寺院や家屋、店舗を破壊した。2021 年 10 月には、ドゥルガー・プージャ (Durga Puja) 祭 (バングラデシュのヒンドゥー教コミュニティにとって最大の祭り) の祝賀中にヒンドゥー教徒がコーランを冒とくしたとの主張が、反ヒンドゥー暴力行為を引き起こした。この暴力で 4 人が死亡し、680 人超が逮捕された。その後、政府は 2023 年と 2024 年のドゥルガー・プージャ祭期間中に同様の暴力が発生しないよう対策を講じた。

3.73 2013 年から 2016 年にかけて、イスラム国との関連を主張するグループを含むイスラム過激派組織が、バングラデシュ全土で少数派の宗教・社会集団を標的とした小規模な局所的攻撃を複数実施した。これらの攻撃で、複数のヒンドゥー教徒が死亡又は重傷を負った。警察が寺院と聖職者の保護のために派遣され、大規模な対テロ作戦が展開された。これらの作戦により過激派組織の能力は低下したが、更なる攻撃のリスクは依然として残っている。

3.74 国内の情報筋によれば、ヒンドゥー教徒に対する雇用差別はまれであった。ヒンドゥー教徒は政府、行政府、警察、司法機関において上級職に就いていた。軍隊は例外であり、国内の情報筋によれば、特に上級職においてヒンドゥー教徒の割合が低かった。国内の情報筋によれば、ヒンドゥー教徒は一般的に教育、医療その他の公共サービスを利用する際に、宗教に基づく差別を経験しない。

3.75 DFAT は、ヒンドゥー教徒が 1974 年既得財産法の下で失われた財産の返還を妨げる障壁といった形で公的差別を受ける低度のリスクに直面していると評価している。ヒンドゥー教徒に対する社会的差別や暴力の発生頻度は様々だが、DFAT は、宗教的・政治的緊張が高まる時期 (ハシナ政権崩壊直後など) に反ヒンドゥー感情が急速に増大し、暴力に発展する可能性を踏まえ、ヒンドゥー教徒が全体として社会的差別や暴力を受ける中度のリスクに直面していると評価し

ている。低カーストのヒンドゥー教徒は、雇用差別や排除といった形で社会的差別を受ける高度のリスクに直面している。

【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・ Bangladesh
(2025年7月23日)】

英国内務省報告書より抜粋

10.1 国家の姿勢と方針

10.1.1 土地の権利に関して、米国国務省の2023年国際宗教の自由に関する報告書 (USSD RIRF 2023 report) は次のように述べている。

「少数派の権利擁護団体は、政府が本年中、土地返還案件においてほとんど進展を見せなかったと再び指摘したが、全ての案件に関する直近の情報は入手できなかったとも述べている…」

「ヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒及びその他の少数派宗教コミュニティの構成員は、時に少数民族グループの構成員でもあったが、不動産や土地所有権をめぐる紛争や強制立ち退き事例 (政府が関与する事例も含む) について引き続き報告しており、これらは年末になっても未解決のままであった。一部の人権活動家は、こうした紛争や立ち退きが、宗教的少数派に対する政府による意図的な差別の結果なのか、それとも政府の非効率性によるものなのかを判断するのはしばしば困難であると述べた…」

10.1.2 OHCHR の2023年8月の報告書は、「共同提出文書9 (JS9) は、宗教の自由を保護するための政府の取組を評価したが、特定の取組の有効性については疑問を呈した…」と述べている。

10.1.3 HRDI の報告書は次のように指摘している。「政党は支持を集めるために宗教的感情を利用することがあり、それが社会的分断を深刻化させ、少数派を疎外する政策を助長する恐れがある。」

10.1.4 国際通信社 Pressenza は2024年12月12日、ダッカ大学助教授のタニム・ジャシム (Tanim Jasim) 氏による記事「Bangladesh は宗教的調和の約束を果たしているか。」を掲載した。同記事では次のように指摘されている。「Bangladesh は常に、あらゆる信仰をもつ人々の間の集団的進歩に重点を置いている。同国は、異なるコミュニティにおける宗教的・文化的活動への財政支援を含め、少数派の権利を保護するための政策を実施してきた。暫定政府は、宗教的調和を維持するという立場を改めて表明し、Bangladesh が国際社会における平和的共存のモデルとなっていることを強調した。」

10.1.5 Pressenza は次のように指摘した。

「国際的に、Bangladesh は国連 (UN) などのフォーラムにおいて、少数派の

権利を保護するという決意を改めて表明している。タレク・ムハンマド・アリフル・イスラム (Tareq Md Ariful Islam) 大使は、少数派コミュニティ出身者を含む全ての市民の安全を確保することが、バングラデシュの統治の礎であると強調した。同大使は、最近の緊張は宗派対立ではなく政治的要因に起因するものだが、政府は宗教的調和を維持するための取組において引き続き警戒を怠らないと述べた。」

10.1.6 2024年11月9日、Prothom Alo 紙は次のように報じた。

「[バングラデシュ]陸軍参謀総長のワケル＝ウズ＝ザマン (Waker-Uz-Zaman) は金曜日、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒、キリスト教徒を含むあらゆる宗教の人々が、美しいバングラデシュを築きたいと願っていると述べた…国内各地から仏教徒がここ [ダッカのメルル・バダ (Merul Badda) にある国際仏教寺院] に集まっていると述べたワケル＝ウズ＝ザマンは、次のように付け加えた。「あなた方が定期的に宗教儀式を行えるようにしたい。あなた方は平和に暮らせるだろう。我々は必要なことは何でも行う。以前、ドゥルガー・プージャの期間中に警備を提供し、見事に祝われた。これに関わった全ての方々に感謝した。『あなた方が必要とする支援や協力は何でも提供するつもりである』と述べた。」

10.1.7 宗教的少数派に対する暫定政府の姿勢について、Dhaka Tribune は2024年12月4日、次のように報じた。

「首席顧問であるムハマド・ユヌス博士は、宗教、カースト、意見の違いにもかかわらず、バングラデシュの全ての人々は同じ家族の一員であると述べた。」

『我々は違いがあっても互いに敵ではない』と、彼は木曜日の午後、ダッカの外交アカデミーで様々な宗教コミュニティの指導者らと会談した際に述べた。」

「ユヌス博士は少数派の権利に関する懸念に言及し、彼らが直面する課題について自由かつ真実の情報を収集することについて、宗教指導者らに助言を求めた。」

「彼は、『我々は情報を提供する人々に恥をかかせることなく、安全に情報を収集できるようにしなければならない』と述べた。」

「会合において、ユヌス博士は平等の重要性を改めて強調し、『我々は皆一つの家族のメンバーであり、誰もが平等な権利を持っている。罪を犯した者は、その行為に対して責任を問われなければならない』と語った。」

「彼は、少数派に対する残虐行為の報告について自身の考えを述べ、コミュニティの要望を聞くために、就任時にダケシュワリ (Dhakeshwari) 国立寺院を訪れたと語った。『彼らの主な要求は平等、すなわち発言する権利、宗教を实践する権利、そして働く権利であった。これらの権利は憲法に由来するものであり、それらを守ることは国家の義務である。』…」

「彼は、より良い未来へのビジョンを語り、次のように締めくくった。『我々は新しいバングラデシュ、すなわち全ての人々に平等と正義を保障する国家を築きたい。これは単なる言葉遊びではない。実行されなければならない、かつ迅速に行われなければならない。』」

「この会合には、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教、イスラム教の各コミュニティの指導者に加え、先住丘陵部族の代表者も参加した。」

10.1.8 2024年8月13日までに、639か所のうち634か所の警察署が業務を再開した。これには、110か所全ての首都圏警察署と、529か所のうち524か所の地区警察署が含まれる。警察本部は2024年9月20日、暴徒の正義は決して容認されてはならず、違反者は処罰されるとするプレスリリースを発表した。

10.1.9 宗教的少数派への暴力に対する暫定政府の姿勢に関して、2024年9月14日、ダッカに拠点を置くニュースプラットフォームのBusiness Standardは次のように報じた。「暫定政府は、全国各地のスーフィー教の聖地やマザールに対する最近の襲撃を強く非難し、責任者に対して厳正な措置を講じることを約束した。」

10.1.10 2025年3月12日、「…南アジアを代表するマルチメディア通信社…」と評されるAsian News International (ANI) Newsは、次のように報じた。2025年3月18日、JusticeMakers Bangladesh in France (JMBF) [「…バングラデシュ及びその周辺地域における…人権擁護に尽力する…」非営利人権団体]は、次のような声明を発表した。「…元ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス教授率いる現暫定政府の任期中にバングラデシュで続いている、宗教的少数派及び先住民族コミュニティに対する暴力と組織的な迫害を強く非難する…」

10.1.11 OHCHRの2025年FF報告書は次のように指摘した。「…しかし、OHCHRが入手した情報からは、こうした事件が各政党の国内指導部によって画策又は組織化されたことを示すものはなく、各指導部は少数派グループを標的とした暴力を非難する措置も講じていた。」

10.1.12 2025年5月2日、BBC Monitoringは次のように報じた。

「バングラデシュの駐英高等弁務官のアビダ・イスラム (Abida Islam) 氏は、英国議会での会合において、暫定政府が透明性、説明責任、及び少数派の権利保護に尽力していることを再確認した…4月30日[2025年]にバングラデシュに関する全党派議員連盟 (APPG) で演説したイスラム氏は、政府が少数派に対するとされる暴力事件を検証するために『国際的なオブザーバーを歓迎する』と述べた…また、同氏は、「全てのコミュニティに対する宗教的自由と法的保護」を保障するバングラデシュの政策を強調した』…」

**【英国内務省：バングラデシュ・宗教的少数派と無神論者
(2025年6月)】**

フリーダム・ハウス報告書より抜粋

D2 0～4 点

個人は、公的・私的な場において、自らの宗教的信仰又は無信仰を自由に実践し、表現することができるか。 2 / 4

イスラム教が国教とされているが、憲法は世俗主義も基本原則の一つとして定めている。宗教的少数派は自由に礼拝する権利を有しているものの、布教活動や冒とくの疑いにより、時に法的措置を受けることがある。世俗的又は非主流派の考えを持つ人々は、社会的な非難や強硬派イスラム主義グループからの攻撃に直面する可能性がある。ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、仏教徒、シーア派及びアフマディーヤ派のイスラム教徒を含む少数派グループのメンバーは嫌がらせや暴力に直面しており、時には礼拝所に対する暴徒による暴力も発生している。宗教的少数派に対する暴力は、ソーシャルメディア上で意図的に煽動されてきた。近年、ヒンドゥー教徒の住宅、事業所、寺院が荒らされたり、破壊されたりしている。

暫定政府は、これらのグループを保護することに苦慮している。ハシナ首相の辞任後 2 週間で、バングラデシュ全土の少数派（主にヒンドゥー教徒）コミュニティにおいて、住宅や事業所への襲撃が急増し、少なくとも 2 人の死者が発生した。暫定政府は、こうした暴力の大部分は宗派間対立によるものではなく、政治的な動機によるものだと主張した。ヒンドゥー教徒グループは、暫定政府に対し更なる保護を求める大規模な集会を開催した。11 月には、ヒンドゥー教の僧侶が反逆罪で逮捕されたことを受け、更なる暴力が勃発した。

【フリーダム・ハウス：世界の自由 2025・バングラデシュ】

チッタゴン丘陵地帯について

欧州庇護機関報告書より抜粋

6.3. チッタゴン丘陵地帯

チッタゴン丘陵地帯 (CHT) とは、チョットグラム (Chattogram) 管区に位置するバンドルバン (Bandarban)、カグラチャリ (Khagrachhari)、ランガマティ (Rangamati) の 3 つの地区を指す。最新の国勢調査 (2022 年) によると、バングラデシュの少数民族の大多数 (60%) がチョットグラムに居住していた。同管区内では、大半の少数民族 (92 万 248 人) が CHT に居住しており、その大半は仏教徒、ヒンドゥー教徒又はキリスト教徒であった。しかし、CHT の総人口の約 67% は依然としてベンガル人が占めていた (184 万 7,827 人)。国勢調査では地

区レベルでの民族グループに関する数値は示されなかったが、チョットグラ管区全体では、最大の少数民族コミュニティはチャクマ族（47万5,548人）、マルマ族（22万67人）、トリプラ族（15万1,656人）、ムロ族（5万2,022人）、トンチョンガ族（4万6,636人）であった。バウム族（1万2,529人）、カヤン族（4,709人）、クミ族（3,360人）、チャク族（2,968人）、パンコ（1,547人）など、より小規模な44の民族コミュニティも特定された。

CHTは長期間にわたり、長期化する政治的不安定と緊張の影響を受けてきた。これには、バングラデシュ治安部隊と過激派反乱勢力との小競り合いや、現地の先住民族とベンガル人との間の暴力が含まれる。この状況は、1973年から1997年にかけて政府と現地の先住民族との間で起きた過去の紛争に端を発しており、その間、人口構成のバランスを変えるためにベンガル人入植者が同地域に移住させられた。1997年、バングラデシュ政府と先住民族団体である Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti (PCJSS) はCHT 和平協定に署名したが、それは依然として大部分が未実施のままである。あるメディアのインタビューでユヌス氏は、同協定が実施されていないことを認めたが、暫定政府は未来の政府にこの問題の処理を委ねると述べた。

軍は、平和及び法と秩序を維持するため、CHTにおいて中心的な権限を有している。一方で、同地域は軍の支配下にあるため報道規制が敷かれていると報じられており、人権監視団は自由に活動したり視察を行ったりすることができない。現地の活動家らは「政府による厳しい監視」下に置かれており、前述のとおり、CHT内の個人や団体に対しては「テロの物語」が利用されていると報告されている。現地の先住民族は、軍を保護勢力ではなく抑圧的な勢力として一般にみなしていると報告されている。先住民族問題に関する国際作業部会（IWGIA）は、CHTでの出来事に関する報道において、バングラデシュのメディアが軍の公式発表に依存していることを批判し、また、シンクタンクの Centre for Governance Studies (CGS) の政策担当アソシエイトであるタイン・シェウエ・キャウ (Thain Shewe Kyaw) は、前政権崩壊後もメディアがCHTに関する「不都合な」報道を控えていると非難した。

6.3.2. 民族間暴力

The Diplomat が指摘しているように、CHT 地域では「先住民族コミュニティに対する暴力と差別が長年にわたり繰り返されてきた」ほか、同地域の先住民族とベンガル人の間には深い不信感が存在している。2024年9月18日、オートバイを盗んだ容疑をかけられたベンガル人の青年が、カグラチャリ・サダル (Khagrachhari Sadar) で暴徒によって殴打され死亡した。これがきっかけとなり、ランガマティ地区及びカグラチャリ地区において、先住民とベンガル人の中で民族間暴力が勃発した。その後2日間にわたり、少なくとも4人の先住民が

殺害され、75人が負傷し、仏教寺院や先住民族の住宅及び事業所を含む、142件の物件が略奪、破壊、放火された。(中略) IWGIAは、2024年9月19日から20日にかけて、軍がベンガル人と共謀して先住民族を標的とした組織的な攻撃を行ったと非難した。同団体はさらに、警察が民族間暴力の最中に先住民やその財産を保護するために介入しなかったと非難し、また、ベンガル人入植者が2024年9月18日の暴徒による暴行などの事件を、「先住民に対して暴力を振るう口実」として利用しており、その際、しばしば「ほぼ100%ベンガル人である治安要員の明示的又は暗黙の支持」を得ていると指摘した。IWGIAはまた、軍がランガマティで先住民族の携帯電話を捜索し、襲撃の映像を削除し、そのような記録を持っていた人々を殴打したと報告している。本報告書の作成期間内では、この情報を裏付けることはできなかった。2024年9月、CHT委員会は、ベンガル人による先住民族の女性に対する集団レイプ、及び先住民族の女性と8歳の先住民族の少女に対する2件のレイプ未遂も記録した。

これらの出来事を受け、CHTでは「大規模な法執行」が行われたと報じられ、地方行政当局はランガマティとカグラチャリにおいて第144条を適用し、4人以上の違法な集会を制限した。Business Standardは、CHTの全地区における「道路及び水路の72時間にわたる封鎖」、及び携帯電話ネットワークや固定ブロードバンドインターネットの通信障害について報じた。2024年10月1日、先住民族の少女へのレイプ容疑をかけられた教師が暴徒によって殺害されたことを受け、再び民族間暴力が勃発した。先住民族の物件が放火され、破壊された。Daily Starによると、2024年10月2日、「緊張が緩和された」として第144条は解除された。2024年10月3日、カグラチャリの現地バザールでは事態が「平常に戻った」ように見えたものの、そこにいたのはベンガル人の商人だけだった。さらに、2024年10月6日、仏教徒コミュニティは治安上の懸念から、重要な年次儀式であるKathin Chibor Danを中止した。暴動の最中に、いくつかの仏教寺院や仏像が破壊され、寄附箱が略奪された。

(後略)

**【欧州庇護機関：バングラデシュ・カントリーフォーカス
(2025年8月)】**

オーストラリア外務貿易省報告書より抜粋

チッタゴン丘陵地帯 (CHT) における紛争

3. 12 1977年から1997年にかけて、チッタゴン丘陵地帯で武装反乱が発生した。ベンガル人入植者が、先住民が居住していた地域に移住したことに伴う土地とアイデンティティをめぐる紛争が引き金となった。活動家らは、この期間中に治

安部隊が恣意的な拘禁、拷問、超法規的殺害を含む深刻な人権侵害を行ったと非難している。反乱期間中に約 6,000 人が死亡し、国内外避難民も発生した（数万人が国境を越えてインドへ逃れた）。政府は、1997 年に先住民代表と締結した CHT 和平協定（CHT Peace Accord）の一環として、先住民の政治的 대표権確保と土地紛争の解決を約束した。国内の情報筋によれば、多くの先住民の不満は未解決のままであり、紛争の継続要因となっていた。

3.13 2022 年以降、CHT では、民族武装組織と国家治安部隊の間、また民族武装組織同士の衝突が増加している。国内の情報筋によれば、治安部隊の対応はしばしば過酷かつ無差別であった。先住民は検問所で嫌がらせを受け、時に恣意的な逮捕や家宅捜索に遭った。2023 年 12 月、カグラチャリ（Khagrachhari）県で 4 人の先住民指導者が殺害され、更に 3 人が身元不明の襲撃者によって拉致された。一部の先住民グループは、これらの襲撃が「ムコシュ・バヒニ（Mukhosh Bahini、覆面の部隊）」として知られる国家の支援を受けた組織によって実行されたと主張している。

3.14 2024 年 4 月、クキ・チン民族戦線（KNF）に所属する戦闘員が、地方政府庁舎と複数の国有銀行に対して同時多発攻撃を実行した。治安部隊は、地元のバウム族コミュニティで女性や児童を含む 100 人超を逮捕し、移動制限を課した。さらに、KNF 戦闘員への食糧供給を阻止する名目で、個人が 5 キログラムを超える米を所持することを禁止した。国内の情報筋は DFAT に対し、この措置が先住民コミュニティ、特に家族を養うために米のまとめ買いに依存する遠隔地住民に多大な苦難をもたらしたと伝えた。

CHT における土地収奪その他の紛争

3.15 ベンガル人入植者による先住民の土地収奪は、紛争や暴力の原因となることが多い。先住民の政治組織であるチッタゴン丘陵人民連帯協会（PCJSS）によれば、2024 年には約 1,000 エーカーの先住民の土地が、外部からの入植者によって不法に占拠された。国内の情報筋によれば、ベンガル人入植者は時に地元当局に賄賂を贈ったり、それらと結託したりして先住民の土地を掌握していた。

3.16 バングラデシュにおける先住民の人権状況に関する共同提出文書（Joint Submission on the Human Rights Situation of Indigenous Peoples in Bangladesh）は、国連人権理事会における 2023 年バングラデシュ普遍的定期審査（Universal Periodic Review）に先立ち提出された。同文書は、ベンガル人所有企業ラマ・ラバー・インダストリーズ（Lama Rubber Industries）が 2022 年、治安部隊の支援を得て先住民の土地を接収するために放火や暴行、脅迫を行ったと主張している。土地を奪われたと考える先住民の土地所有者は、チッタゴン土地紛争解決委員会（Chittagong Land Dispute Resolution Commission）や地方当局に苦情を申し立てることができる。国内の情報筋によれば、これらの機

関が効果を発揮することはまれであった。

3.17 先住民とベンガル人との間の緊張の他の原因には、宗教的な対立や、先住民よりもベンガル系を優遇する司法判断が含まれる。国内の情報筋は DFAT に対し、特に加害者がベンガル系の場合、性的暴行を受けた先住民女性が正義を得ることはまれだと伝えた。PCJSS は、2024 年に先住民女性及び女兒に対する性的暴力事件が 12 件発生したと報告した。逮捕事例もあったが、PCJSS によれば逮捕者は間もなく釈放された。国内の情報筋はまた、先住民とベンガル系住民の間の交流における好例として、異民族間の結婚、貿易、ビジネス上のつながりなどを挙げた。

3.18 DFAT は、CHT 外の先住民は、学校や職場などの場で中傷やいじめといった社会的差別を受ける低度のリスクに直面していると評価している。CHT 外の先住民は、自国語での教育やサービスへのアクセスが阻まれるといった公的差別を受ける低度のリスクに直面している。DFAT は、CHT の先住民が移動制限、恣意的逮捕及び司法へのアクセスの欠如といった形で公的差別を受ける中度のリスクに直面していると評価している。これらの人々は、ベンガル人入植者による土地収奪や暴力といった形で社会的差別を受ける中度のリスクにさらされており、民族武装集団による暴力を受ける低度のリスクに直面している。

**【オーストラリア外務貿易省：国別報告書・バングラデシュ
(2025年7月23日)】**